

一般会計補正予算（第6号）の修正案について、日本共産党を代表し、反対の討論を行います。

この修正案は、市長から提案された補正予算のうち、小学校・中学校の3学期分の給食費を無償とするための予算5926万7千円を削除するものであり、強く反対します。

削除に反対する理由の第一は、物価高騰とコロナ禍のもとで、経済的な負担の軽減を痛切に求めている子育て世帯の願いに真っ向から背くものだからです。

子育て世帯は、食べ盛り、育ち盛りの子どもの食費や日用品費などの削れない出費が多く、コロナ禍での収入減少や支出の増加、物価高騰の影響を、強くうけています。だからこそ、国は、コロナ対応の臨時交付金を強化し、物価高騰の影響を受けている生活者を支援する推奨事業メニューとして、「小中学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費等の支援」を掲げ、積極的な取り組みを求めています。

文部科学省が今年9月に発表した調査では、全国で8割を超える自治体、大阪では43市町村中37の自治体が、給食費の保護者負担の軽減に取り組んでいる・または取り組む予定があると回答しています。

北河内でも、寝屋川市が今年8月から来年3月まで小・中学校の給食無償化、守口市が来年3月まで小学校の給食無償化を実施され、四條畷市でも、先日の臨時議会で、小中学生の第2子以降の3学期給食無償化が全会一致で可決されています。また、維新の市長の大阪市では、来年度以降も無償化を継続し、恒常的な制度にしていくと表明がされています。国が推奨し、党派を超えて全国で給食無償化の努力が広がっているときに、交野では議会がこれを削除することは、到底認められません。

二つ目に、財源の問題です。

総務文教常任委員会での修正案の提案理由では、「基金を安易に繰り入れていく」からと説明されました。しかし、補正予算書の明細では、給食費無償化の財源は、全額国の交付金があてられており、この提案理由自体が、正確ではありません。

また、基金については、前の黒田市長のときにも、コロナ対応で、たとえば今年の6月議会にも、3900万円の基金を取り崩す補正予算第3号、基金1400万円を取り崩す補正予算第5号が生まれ、当初予算では、今年度も財政調整基金から10億1700万円をいったん取り崩して予算編成がされています。昨年度も11億円以上取り崩して予算を組みましたが、決算では黒字になっていま

す。この間、このような基金の繰り入れ方について、どの議員からも反対の声はあがっていません。それが、なぜ、市長が変わったら反対なのでしょう。この点について、総務文教常任委員会で、なぜ今回だけ「安易に基金を取り崩している」と言うのか、その基準について、提案者は、「私がそう感じるから」との答弁でした。まったく道理がありません。

また、基金については、交野市財政運営基本方針で、「財政調整基金は、今後の社会変動や緊急課題に対応するほか、年度間の財源調整という観点からも、標準財政規模の1割以上を確保する」として約20億円は残す目標としていますが、昨年度末の財政調整基金は41億円となっています。

今回の補正予算では、いったん基金を8254万円取り崩す予算組みとなっているものの、地方交付税の普通交付税でまだ予算化されていない分がまだ3億円近くあり、令和3年度の決算は一般会計で約4億5千万円の黒字で、その半分が基金に積み立てられ、残りの繰越金も約1億5千万円余裕があるなど、財源確保の見通しは十分にたてられる状況です。

三つ目に、修正案の提案理由として、「就学援助の受給者は、給食費を免除されているので、無償化の恩恵を受けられず、公平性を保てない」と言われましたが、いま、就学援助を受けている約1割の子育て世帯だけでなく、それ以外の約9割の子育て世帯においても、就学援助の対象から外れるボーダーラインの世帯をはじめ、物価の高騰で、家計に深刻な影響を受けている幅広い層があるなかで、給食費無償化は、大きな子育て支援となります。

あわせて、就学援助利用世帯への支援を強化することは重要であり、日本共産党は引き続き就学援助制度の拡充、支援の強化を求めています。

そもそも、学校の給食は、義務教育の一環であり、憲法で「義務教育は無償とする」とされている通り、学校給食も無償であるべきです。国に無償化を求めるとともに、交野市としていまできる、市民の暮らし応援の施策として、給食費の3学期無償化をぜひ実施すべきと考え、これを削除する内容の修正案に強く反対します。